

3 人財育成 -次代を担う人財の確保・育成-

(1) 農業人財

プロジェクト

未来を担う人財育成

目 標

- ・新規就農者数 R4：257人 → R10：300人
- ・農業法人数 R4：553法人 → R10：900法人

挑戦する内容

- ・農業経営のプロになる実践的経営力の向上
- ・グローバル化に対応した若手農業者等の提案型海外研修の実施
- ・新規就農者の確保・定着に向けた情報発信と地域によるサポート体制の強化

関係者の声
=対話

- ・若手農業者の更なる経営力向上に向けて、段階を踏んだカリキュラムの研修会を実施してほしい（若手農業者）
- ・国内外で競争できる本県農業リーダーを育成することが必要（農業経営士）
- ・新規就農者や農業を学ぶ生徒や学生に、世界の農業を学ぶ機会を創出してもいい（農業高校）
- ・新規就農者数の定着に向けた地域の特徴を生かした支援が必要（市町村・農協）

役割分担

- ・農業者：経営力向上研修会への参加、海外研修の企画立案及び実施
- ・学生等：海外研修の企画立案及び実施
- ・市町村等：地域サポート体制の構築（農協等関係機関との連携による支援）
- ・県：研修会等の開催、海外研修企画書の審査、技術・経営支援等

変革後の姿

- ・経営力の高い新たなリーダーが育成され、本県農業の魅力が向上
- ・グローバルな視点を持った人財が育成され、利益追求に向けた法人経営や輸出戦略などに取り組む農業者が増加
- ・新規就農者及び農業法人数が増加

令和6年度計画

挑戦する内容

- 1 農業経営のプロになる実践的経営力の向上
 - ・青年農業士、トップランナー修了生、雇用就農者等を対象に、一流講師陣による農業経営のプロになるための実践的な経営力向上研修「青森農業経営塾（農業版MBA）」を実施
- 2 グローバル化に対応した若手農業者等の提案型海外研修の実施
 - ・若手農業者及び農業を学ぶ高校生、大学生等を対象に、提案型の海外研修を実施
 - ・研修は同じ目的を掲げる複数名（3～10名）を1チームとし、自らが企画書を作成・提案
- 3 新規就農者の確保・定着に向けた情報発信と地域によるサポート体制の強化
 - ・県農業・就農情報サイト「農なび青森」やSNSを活用した就農支援情報等の発信
 - ・高校生等を対象に、雇用就農の魅力を発信する出前授業等の実施
 - ・非農家出身の新規就農者を対象とした経営改善支援
 - ・高密植わい化栽培等を活用した新規就農者の定着支援（実習農場・伴走型技術トレーナー）
 - ・将来の畜産人財の確保に向けた体験機会の提供と継承支援
 - ・地域の特徴を生かした新規就農者の確保・育成



収入保険の説明



県農業・就農情報サイト「農なび青森」

対話

- ・部会を開催し、事業の進捗状況を把握するとともに、意見を参考に事業構築（8月、1月）
- ・経営力向上研修を実施し、意見交換（年8回）
- ・県内農業高校4校と県農林水産部との意見交換会の開催（7月）
- ・「農なび青森」の利用者を対象としたニーズ調査（オンライン）を実施（2月）